



原油、底堅い展開か

原油は底堅い展開か。前週は週前半にイラクの輸出削減やウクライナによるロシアの石油施設攻撃で供給懸念が高まって上昇したが、利益確定を目的とした売りが広がったことなどをを受けて徐々に値を下げた。今週は相場を大きく押し下げる要因に欠ける一方、地政学リスクへの警戒はなお残る。



米国のガソリン在庫減少による需給の引き締め感が原油に波及するとの指摘もある。エネルギー・金属鉱物資源機構 (JOGMEC) の野神隆之首席エコノミストは「米国の経済指標の結果次第ではドル高が進み相場の重荷となり得るが、市場全体の心理としては強気だ」と話す。

もっとも、中東情勢次第では値動きが大きくなる可能性もある。パレスチナ自治区ガザでのイスラエルとイスラム組織ハマスの戦闘休止に向けた交渉に進展が見られれば、原油の供給懸念が弱まり、価格に下落圧力がかかりそうだ。



円相場、値動き拡大か

今週の円相場は値動きの荒い展開となりそうだ。前週に円相場は一時1ドル=151円台後半と2022年につけた安値に迫る円安水準をつけた。市場では政府・日銀による円安けん制への警戒が強まっているほか、年度末特有の為替取引も入りやすく、相場の変動が大きくなる可能性がある。



日米金利差が高止まりするとの見方を背景に円売り・ドル買いが入りやすくなっている。大和証券の石月幸雄シニア為替ストラテジストは「目立った材料がない中で円安が進むなど投機的な円売りが目立ち始めている。政府のけん制発言が強まる可能性が高い」と指摘する。円安が進んだ局面では利益確定の円買い・ドル売りも入りやすく、短時間で大きく円高が進む可能性がある。

もっとも円相場が安値を更新しても政府・日銀の円買い介入が入らなければ、一段と円安を試す動きが活発化しそうだ。相場の急変動に注意が必要だ。



円相場151円台、介入「トーンアップ」も先安観揺らぐ



外国為替市場では円相場が1ドル=151円台と今年の安値圏で神経質な動きを続けている。1990年以来34年ぶりの152円台が視界に入るなか、日本の通貨当局が円買いの為替介入に動くとの思惑が高まっている。25日には神田真人財務官が介入に向けたトーンをアップしたとみられるものの、どこ吹く風と言わんばかりに円の先安観が揺らぐ様子はみえてこない。

22日の東京市場で一時151円86銭と23年11月以来の安値をつけた円相場は、週明け25日午前には150円台に迫る場面があった。早朝、記者団の取材に応じた神田財務官が円安進行は「明らかに投機的」としたうえで「行き過ぎた変動にはあらゆる手段を排除せずに適切な行動を取る。準備はできている」と語ったことがきっかけだ。

日銀による17年ぶりの利上げを経ても円相場は2週間前の146円台半ばから急速に水準を切り下げており、市場でもおのずと介入への警戒感が高まりやすいところ。さらに昨年11月には介入について「スタンバイだ」と語った神田氏の発言が円安に歯止めを掛ける一因となったのも市場参加者の記憶に新しい。

注目された神田氏の発言に関し、大和証券の石月幸雄シニア為替ストラテジストは「ボルテージは上がっている」と指摘。ある国内銀行の外為ディーラーも「久しぶりに強いトーン」だと話す。それでも25日午前の東京市場で円相場は150円台に値を戻すことなく、国内実需筋による円売り・ドル買い観測もあって伸び悩む場面が目立った。

切り上がる円安けん制のトーンと違って円高が進まないのは参加者が介入の「実弾」はまだと見切っているからだ。神田氏の発言を巡り、市場では「昨年11月に続く2回目の『準備』で慣れが出た」「足元の日本株高と円安が歩調をあわせて進んでおり、急激な円高が株安をもたらす恐れがあり介入に動きにくい」などの声があがる。



さらに外為オンラインの佐藤正和シニアアナリストは「152円台に下落して、さらに円安が加速しないと実際の介入に踏み切らないのではないか」と読む。151円台では「口先」の介入にとどまることが濃厚で、本気度が高まるのは152円台に入ってからとの雰囲気は漂っている面も大きい。

それだけ円の先安観は強いままだとも言える。米ゴールドマン・サックスは22日付のレポートで、円相場の3カ月後予想を155円とし、従来予想（145円）から円安方向に見直した。17年ぶりの利上げに関し「日銀にとっては大きな飛躍だが、円にとっては小さな一歩」と指摘。そのうえで、米連邦準備理事会（FRB）の慎重な利下げもあって円高が進みにくいとみる。

22日には米アトランタ連銀のボスティック総裁が年内の利下げは1回との見方を示したとも伝わった。野村証券の後藤祐二郎チーフ為替ストラテジストは「FRB高官の発言や米経済指標を受けて年内の利下げ観測が後退すれば、週後半にかけて153円程度までゆるやかに円安・ドル高が進む可能性がある」と話す。

足元の円安進行は投機だと断言した神田財務官は日米の金利差について「明らかに縮小しており、今後もさらに縮小していくことが期待される」と語っていた。市場参加者の多くが日本の通貨当局と異なる相場観を持つなか、口先介入で円安のスピードは調整しても基調はしばらく残ったままだと言えそうだ。



水素・アンモニア、発電の1%に 京大チームが予測

京都大の研究チームはエネルギー源としての水素とアンモニアの活用見通しを分析した。火力発電所における混焼で利用すると温暖化ガスの排出は減るが、太陽光や風力が普及すれば発電量に占める割合は2050年に最大で1%程度となる。航空や船舶での利用は有望だとした。

温暖化ガスの排出削減に向けては、現在の主な原料である石炭やガスを燃料とする火力発電の休廃止が有効だ。日本は多くの原子力発電所が停止しており、官民で水素やアンモニアとの混焼による火力の排出削減を模索している。

研究によると50年ごろに水素価格が大きく下がると、世界の火力発電のおよそ半数が混焼設備付きになる可能性があるという。ただ太陽光や風力発電が増えると火力発電の活用時間が減る。全体の発電に占める割合は小さくなる。

航空や船舶の燃料としての活用は比較的進みやすいと言及した。研究チームの大城賢助教は「横断的に優先度と需要を見ることが欠かせない」と話す。成果は4日付の英科学誌ネイチャー・コミュニケーションズにオンライン掲載された。



戸建てに太陽光、設置義務拡大へ

東京都が全国で初めて打ち出した新築戸建て住宅への太陽光パネル設置義務化に追随する動きが広がってきた。川崎市が都と同じ2025年4月に開始するのにつき、相模原市などが制度設計に乗り出した。国が見送った太陽光義務化を地域主導で取り入れ、脱炭素につなげる。

新築住宅への太陽光パネル設置義務化の検討が相次ぐ



東京都	2025年4月に改正条例が施行
川崎市	都を参考に制度化。同時期に開始
相模原市	27年度からの義務化を目指す
千葉県松戸市	28年度の導入を目指す
長野県	脱炭素政策の工程表に検討明記
神奈川県	義務化の必要性や効果について庁内で検討開始

相模原市と千葉県松戸市は有識者会議で制度化に向けた議論を始めた。必要な条例の改正や制定を経て、相模原市は27年度、松戸市は28年度からの実施を目指す。

長野県は24年度から検討を本格化する。導入時期は明らかにしていない。神奈川県も義務化の必要性や効果について23年から検討を始めた。導入を視野に入れる自治体はさらに広がる可能性がある。

相模原市などは先行する都と川崎市を参考に制度設計を進める。住宅メーカーに太陽光パネルの設置義務を課す仕組みで、都の場合は供給量の多い上位50社程度が対象となる。各自治体は地域内の住宅供給量に応じてメーカーの規模要件などを詰める方針だ。

環境省によると、全国で約1000自治体が50年のカーボンニュートラル（温暖化ガス排出の実質ゼロ）を表明している。実現には再生可能エネルギーの導入拡大が欠かせないが、平地が少なく森林が多い国内での大規模太陽光発電所（メガソーラー）の開発余地は狭まっている。

有望視されるのが住宅の屋根だ。都内で太陽光パネルを設置済みの住宅は1割にも満たない。新築戸建てへの太陽光義務化は国も一時検討したが日照時間の地域差などを理由に見送った。都が国に先駆けて義務化を決めたことで、他自治体が後に続きやすくなった。



都の制度は認知度も高まっている。都が実施した23年7月の調査では、3年以内に新築戸建てを購入予定の首都圏在住者のうち7割強が「制度を知っている」と回答した。松戸市環境政策課は「条例制定から施行まで2年間の周知期間を設ける予定だが、前倒しも検討したい」と話す。

都は義務化後、30年までに新築住宅で70万キロワットの太陽光パネルが新たに導入されると見込む。1棟当たり平均4キロワットのパネルを設置したと仮定すると18万棟弱に相当する。

長野県は太陽光パネル設置済みの住宅が、既存政策だけだと30年時点で現状比3割増の12万棟にとどまると試算する。義務化などにより2.4倍の22万棟に増やせるとみている。

新築戸建てへの太陽光パネル設置は注文住宅が先行し、価格競争に陥りやすい分譲住宅では進んでいない。東京大学の前真之准教授は「義務化により分譲住宅でも再エネ普及が期待できる」と話す。

課題は住民や事業者らの理解が深まるかだ。太陽光発電した電力を自家消費や売電すれば光熱費の削減により10年程度で費用回収できるとされるが、初期投資に100万円ほどかかる。宮城県は住宅メーカーから新築住宅の販売減を懸念する声が上がリ制度化を見送った。

住宅購入者に配慮して都のように1キロワット当たり10万円以上を補助する手厚い制度を設けるのは、財政力に劣る他自治体には難しい。前准教授は「補助金頼みは持続性がない。パネルを設置した住宅向けの優遇ローンを開発するなど金融機関も巻き込んだ取り組みが必要だ」と指摘する。